

資料

アメリカの都市人口

中島龍太郎

目次

- 一、序言
- 二、都市人口形成の概観
- 三、都市人口の源泉
- 四、都市人口の構成
- 五、自然増加とその地域性
- 六、都市圏とその範圍
- 七、都市圏への人口集中
- 八、経済中心地としての都市圏
- 九、結語——將來への展望

一、序言

近代国家に於て人口現象の上から特に注目すべきは、人口の地域的配置の変動、就中都市と農村間の著しい人口交流によつて都市人口の集中増大が見られると共に、それに基づいて成立した近代的都市生活が商工業を初めあらゆる近代的文化を運載する母胎をなして人口現象の上にも特有の型を示していると言ふ点であろう。誠に都市は近代文化の生み出したもつとも華々しい象徴であり、又それ故に一国文化の水準は都市の発展と活動の

形態の裡に求められざる。言う迄もなく膨大な農業人口を吸収し、商工業の比重を農業のそれより重からしめたものは、近代国家に於ける資本主義的生産の発展とその結果であり、農村に対する都市の優越は不断に行われてはより高い生産力や技術の発展と相まつて生活程度の漸時的向上をもたらしつゝある。しかし一國乃至一地方に於ける都市の発展と人口集中の増大の形相は、それに内在し、それを制約する諸条件によつて異なるものであるから各處、各地方で區別されるそれぞれ特殊な性格を表現することは論ずる迄もないであろう。所謂封建的社会を經過することなく、広大な国土と豊富な資源が近代的な資本制生産に開放されつゝ、発展し來つたアメリカの都市の形成過程は世界の文明圏でも最も目ざましい速度と規模を誇るものと見て差支えないし、特に現代の國際社会に占めては同國の勢力の大きさを思うとき、主として半世紀の間に行われた同國の都市化現象は極めて興味ある觀察の対象なりと言わざるを得ない。本稿はアメリカ都市発展の基礎条件となつてゐる自然的条件並びにその社会経済的條件の発

展過程について、それが集中的に表現せられた人口現象の側面に視野を限つて概観するものである。小論の基礎データは主として一九三七年の合衆國國家資源委員會の報告書によつたが、右に關しては既に人口問題研究所研究資料第二六号、第二七号に紹介した通り各方面の専門家になる人口統計關係報告の都市の部に属するものであつて、刊行が戦前であるため記載内容が大休一九三五年頃迄に止まつてゐることは惜しむべきであるが、基礎データとしては最も信用あるものと考え、特にアメリカの都市基礎的形成期を知るには最も要を得たものと考えられたので主として利用した次第である。(尙本資料第一の筆者は著名な人口學者として戦後我が國にも來朝したスクリッパス財團人口問題研究所長タムソン氏であり、第二部の筆者はシカゴ大学教授ワース氏及びクーパーランド氏で、ワース氏は、一九五〇年ユネスコ主催の國際社会学会会長として選任せられた社会學者として著名である) 尙小論の内容及び編成は右の資料にかゝらず筆者が適宜行つたものであつて、同書と共に参考書の主なるものを列挙して参考に供する次第である。

○ Population and metropolitan regions, Population Statistik 3, urban Data.

National Resources Committee 1937.

See. I. Change of urban population by Dr. W. S. Thompson of Scripps Foundation for Research in Population Problems See. II Metropolitan Regions by Dr.

Lewis werth and Lewis Copeland of Chicago University.

○ Park and Burgan ; The City. 1925.

○ R. D. Mackenzie ; The metropolitan Community, 1937.

○ S. Muntz ; Urban Sociology, 1939.

二、都市の発展とその基礎

アメリカ合衆国に於ける都市地域への人口移動は現代の世界に於ける最も注目し得る人口現象の一つではあるが、規模や速度はとも角として都市への人口集中なる現象は一般に西歐諸国で約一世紀以前から広く認められていた共通の事象であり、日本に於ても特に昭和六・七年頃から軍需産業の発達に伴いかなり急激な都市への人口集中が行われ、戦時中は人口配置を考慮して工業規制地域が設定せられ、戦後は総合国土計画の一環として人口の地域的配置が説かれていた事は我々の周知する通りである。都市への人口集中の原因は種々考えられるにせよ、要は近代産業の発達による経済的大変動の結果農業から商工業への労働力の移動が必然となつたこと、つまり工業化に基づいている。即ち都市への人口集中は都市化の程度は大きくみて一國乃至一地域の工業化の水準に依拠する所が大である。タムソンの例示する通り西歐以外の地域例えば印度では農業以外の産業に生計を依存する者一人に対して三人の農業労働者を必要としている状態では都市化の動きは極めて微々たるに止まる。農業生産に必要とされる労働人口

の多数が解放され、これが都市の他産業に大きく吸収される程度が都市成長の大きさや速度を規定することとなる。西洋諸国が過去一世紀に亘つて経験した都市化現象を可能にした事情はタムソンによれば次の四点に帰する。即ち、(一)農業生産力の増大、(二)動力機械工業の発達、(三)輸送の動力化、(四)近代的衛生施設の発達であり、これ等四つの要因は欧米大陸諸国の人口の革命的再編成を可能にしたのみならず、一定地域で扶養し得る人口量の著しい増加をもたらすに至つた。第二の工業の発達に至大の要因であることは云々逸もないが、他の三点についても合衆国の都市化現象の特質に鑑みタムソンは大きく評価している。先ず人口の非農業地域への集中は農業生産物が農民の慣習的な需要量を上廻り、人口移動に際し必要とされる新たな環境への人々の適応過程に十分な時間的余裕が与えられ、且農業生産物を他の産業部門へ輸送することが可能となる限り行われ得るものであるとする。印度で七二%の農業人口が農業に従事しているのは印度の農業生産性の低い故であり、彼等はわずかに二七%の他産業人口を維持するにすぎないことを示す。勿論この場合にも農村に於ける潜在失業や農村内の自給的工業生産の存在を考慮すれば一口に必要とされる農産物をより少ない人口で供給することは可能である。しかし何れにせよ農業労働の生産性が向上し、他産業の生産物が大きな市場を勝ち得て農業の過剰労働を都市的産業が必要とするに至らなければ人口の向都現象は起り得ない。農業の生産能

率が増大し、外国貿易による農産物入手の可能性が大となればなる程農業人口の割合は減少する。即ちタムソンは世界人口全体について農村に住み得る人口の割合は農業に必要な技術、状態がこれを決定し、個々の国にとつては、貿易の範囲とその性質、農業以外の産業の発達状態、農業労働の有機的な能率の水準が他産業人口の割合を決定することを強調するのである。人口構成の変化を招来した最大の要因は歴史的に見ても産業革命以後の生産様式、生産技術の進歩の結果であるとする見解はやゝ機械論的にすぎる様であるが、以上に加えて農業生産物の需要の弾力性が乏しいことにより生活水準の急速な向上も工業生産物への無限の欲求増大に比して極めて僅少であることが指摘されている。

次に近代都市の大きさや構造は所謂産業革命なる経済的社会的な変動を招来するにあづかつて有力であつた各種の動力利用に大きな影響を受けたことが指摘される。例えば蒸気機関が大規模に利用される以前、人口百万以上を数える大都市はローマ、北京等世界でも極く少数の首都に限られて居たが、蒸気力は最初の近代産業社会の発達を可能とした最も有力な要因であつた。後に発達した電気及び内燃機関が都市形成に果たした役割と比較すると、蒸気機関は動力の発生及び輸送上の特性に基づいて工場施設の集中や、連絡指揮上経営体の近接を条件とするため商品販路の拡大にも係らず人口の特定地域への密集を招いたが、後者の輸送及び通信上の利点は逆に密集した人口を或程

度拡散せしめる作用効果を發揮したのである。もつとも後者の人口分散化の傾向は未だ決定的ではなく、少くも三十年代までは下町や工場地域の擴張を阻止したり、それを変換せしめるに足る程有力ではなかつた。しかし今後の都市が三十年代の核心都市型から非常に異つた仕方では發達するであろうことは疑う余地はないと見られる。

以上に加えて文明諸國に發達した近代的衛生施設は密集した都市人口の死亡率を低減せしめた結果、約一世紀間以上多くの歐米都市では死亡率を上廻る出生超過が継続的にあらわれ、現在も尙僅か乍ら西歐諸國の都市死亡率は農村のそれより下廻つてゐる状態である。

これらの事情が相俟つて殆ど信じ難い程の農民の向都離村運動をひき起し、またその現象は、特にこれらの条件に最も恵まれた西歐諸國及び合衆國に於て最も大規模に行われるに至つたのである。

以上が原著者の都市人口發達に関する一般的要因の紹介であるが、これに引き続いてアメリカの都市人口の実証的考察に入つてゐる。

三、都市人口形成の概観

アメリカの都市化の実情を人口の面から簡単に見る。最初の全国的な統計調査が行われたのは一七九〇年であつて、当時の数字によれば全人口の九四%が農村及び人口二五〇〇人以下の町に住んで居た。ところが一九三〇年の農村在住人口は総人口の四三・八%に減少し、その内農業地帯の居住者は二四・六%に過ぎないのである。(註)

(註) ここで農村というのは農業地帯のみならず人口二五〇〇人以下の行政地域を含む全地域であり、Rural Communityとして都市 Urban Community に對する総称である。

所で右の一四〇年間の人口増加は農村に於て実數三七〇万人から五三八〇万人へ、即ち約三〇〇倍の増加であるが、人口二五〇〇人以上の行政地域をなす都市人口は一七九〇年二・九万人から一九三〇年六八九五万人に達し、全国人口に對する割合は約六%から五六%へ上昇し、その増加倍率は実に三〇〇倍に當つてゐるのである。これを都市の人口規模別に見ると一八二〇年迄は人口二〇万人以上の都市は一都市もなく、ニューヨークも一八五〇年には五〇万人にや、欠け、一〇〇万人を超えたのは一八八〇年代に入つてからである。ところが一九三〇年になると全国総人口の「八分の一」に當る人々が人口一万人以上一〇万人以下の都市に、約三割に當る人々が人口一〇万人以上の都市に居住し、就中人口二五万人以上の都市人口は一七九〇年の六・一万人から一九三〇年の四九〇〇万人へ、大約八〇〇倍に増加してゐるのである。即ち大都市と小都市を比較すれば前者の増加率が後者より高いのである。これを人口一〇万以上の都市を中核として形成されてゐる全国九六の都市圏 (Metropolitan region or district) として見ると、その居住者は一九三〇年全国総人口の四四・六%を占めてゐるが、過去一〇年間の増加率は全国総人口の一六%に比し二八・三%に上つてゐる。またこれと共に注目し

値する新しい傾向は都市圏内部の人口集中度の地域的差異である。一九二〇年以前の圏内の地域別成長率を示すデータを使用し得ないことは残念であるが、少くも同年以降はこの地域内の中心都市はその隣接地域より増加緩慢であり、小衛星都市と周辺農業地域が他の地域社会 (Community) より急速に成長しつゝあることが第一表の通り明

第1表 都市圏の人口割合 (%)

	1920年	1930年	増加率
中心都市	72.4	69.1	22.3
周辺地域	27.6	30.9	44.0

示される。この現象は大都市への人口密集化の減退とまで言い得ないにしても少くも都市圏への移住者の大部分が人口の疎散な地域に居住するに至つたことを示すものであり、この結果都市圏の形成が一層容易となるのである。ちなみに合衆國に於ける都市圏周辺地域以外の農村人口の割合は全国人口に對して一九二〇年には四三・八%から三九・一%に減少し、その実人口の増加割合は三・七%に過ぎないが、農村に居住する非農業人口の大部分は都市圏に居り、その人口割合は一九二〇年の一九・〇%から一九三〇年の一九・三%へ、實數にして約四〇〇万人の増加を示してゐるのである。

以上を要するに人口の都市集中化は若干その勢

を弱め、以前中心都市へ入つた人口の多くをその周辺地域に滴下せしめて居る状態を示すものであるが、恐らくこの郊外地域の成長は自動車利用の拡大、電気サービスや通信設備の普及発達によるものであると考えられる。この現象から直ちに將來都市の設計図を描くことは困難であるとしてもこの傾向が続いて見られる限り將來の都市社会に於いては中心都市の重要性が減少し、これに代つて周辺地域が居住及び経済的企業の適地として重視せられるに至ることを推測せしめるのである。

以上の如き都市の發展は地域別に見ると、その成長率にかなりの差異が認められる。例えば一九二〇—三〇年間の都市人口の増加割合を見ると大西洋沿岸都市二五%、大湖地方都市三六%、南部都市五三%、西部沿岸都市六五%となつて居り、北東部の都市は数十年以前には全国で最も速かな成長率を示し、その大部分就中、中部大西洋諸都市は其後も每一〇年毎に尙人口増加を続けつゝあるが、其の増勢は他の新しい地域の都市程著しくない。こゝに、二、三〇年間増加の停滞したニューイングランド地方を除いて他の諸都市が尙発達しつつある北東部及び大湖地方に比較すれば、南部及び極東部の諸都市はより急速に成長しつつあり、人口減少傾向を示す大都市の多くは北東部特にニューイングランドに見られる。これ等の新しい發展地には広汎な経済的機會が見出される故に当然の傾向と言えるが、経済的機會が常に新領域に最大であるとは決して言えないのである。最近二〇年間に最も急速に發展した地域はデトロイト

圏であるが、全般に大湖地方の諸都市は重工業の發達の結果きわめて急速に人口増加したが、これに次いで南西部のテキサス諸都市は農業の南西部への進出と石油鋳業の利益を受け、又フロリダ、カリフォルニアの諸都市は果樹栽培等の特殊農業と、居住に適した氣候風土のおかげで大きな人口吸収を示したのである。

確かに断言することは難しいとしても、將來の發展を予想される地域として、農業の拡大と石油工業の隆盛が一息ついた隣には高度の商工業の活動地域が都市人口の増加を大きく吸収する可能性が考えられ、従つて西部諸都市への人口移動のウエイトは減少し、デトロイト、ゲリー、ワイストンサルムスについて、ロサンゼルス、ダラセス、マイアミ等の諸都市の發達が今後十年間に予期し得ると述べられている。北東部に堅実に發達し人口を密集せしめた伝統的な重工業と、南カリフォルニア、フロリダ、テキサス、リオ、グラデ、デアリーに散在する新興の鉄鋼工業との將來の有望性は筆者ダムソン氏によれば後者が有利であると見られている。

尙都市の人口密度についてのダムソンの見解によれば、元來都市の「平方哩」又は「アール」平均の人口については今日迄充分参照の価値ある報告を見ることは出来ない。都市により行政上の差異から、例えば郊外地域や公園運動場を含めるかどうかにより、また特殊な地理的条件により人口密度は著しく異つて表わされるので、これによる比較は余り意義のないものとなる。合衆国の全部

市中インデアナポリス市の人口密度は最少で平均哩一五人、ピッツバーグ市は最大で一八三人であるが、この数字算出の基礎となる地域は社会経済的な集約性や市民の生活状態とは殆ど無縁であると述べている。

三、都市人口の源泉

産業革命前の西欧都市の大部分は人口一〇万を超えず、世界有数の大都市ロンドンすら五〇万位で、しかも出生に対する死亡超過は毎年一万余から二万に上つて居り、人口の給源は専ら農村よりの人口移動に依つて居た。合衆国に於て都市が人口を吸収し來つた源泉は次の三に歸せられる。第一は最近時迄都市農村共比較的多数に上つた出生数の死亡数に対する超過（自然増加）であり、第二は最近数十年間を通じて合衆国大都市の人口増大の主要源泉をなして居た外国生れの移民であり、第三は国内の都市農村間の人口移動であつた。この内最後のものは最近の外国移民の減少にとともに相対的に重要度を加え來つたものであつて、この傾向は將來益々大となるものと考えられる。例えば合衆国農林省の統計資料によれば一九二〇年より一〇年間の差引離村人口は約六〇〇万とされて居り、又若干の標本調査の結果から推測するに農村に増加し初めた非農業人口中、都市へ赴いた総人口は、自然増加に期待される総人口にほぼ相当していることが示されている。概算自然増加を基に推計するとこの一〇年間の都市人口の増加は一四六〇万で内六五〇万が移住者で、外国移民が

約三〇〇万、国内移住が約三五〇万となる。また一九三〇年の自然増加は三三〇万―三五〇万見当であり、其の他は市域の拡張等によるものと見られる。ちなみに一九二〇年度の自然増加は四四〇万乃至五一〇万と推計せられる。

さて一九三〇年代以降の都市人口の給源を考へるに大都市に於て年令構成が益々正常化して行けばその出生率は既に現在の人口を維持して行くに足りず、三〇年代以降殆ど禁止されている移民の流入は以前の状態に恢復することを予測できないから、仮に都市の現在人口が出生のみに更新を委ねるとすればせいぜい一〇年か二〇年でその人口を減少することゝなる。例えば一九二九年―一三三年の都市婦人の出産力は一九五五年―五九年にはその七八%に下降し、平均壽命が五年置に増加し外国の移民なしと仮定推計すれば都市人口は一九四五年には漸増して七〇七八万人となり一九三〇年に対し一八〇万の増加となるが以後減少傾向をとり一九六〇年には六八五〇・九万人となる。

然りとすれば此の推計の結果は將來の都市人口の増加が主として都市農村間の人口移動に依存することを示すものとして興味があると思われる。

従来国内の人口移動は多くの場合出生率高く経済的機会の乏しい地域から行われ、一九二〇―三〇年の間には南部及び中西部の農村より都市への移動が極めて多数に上つた。然るに一九三〇年以降は不況を反映して農村人口の流出は大減少を示し、一九三〇年六月一日―三五年一月一日の間の流出人口はわずかに六〇万人と推定せられてい

る。これに加えて外国移民の渡航禁止及び移民の死亡の結果都市人口増加の主要部分は合衆国の歴史上初めて自然増加に依存することになつたと推定せられるのである。即ち一五〇万人の自然増加と、農村の非農業人口の自然増加部分に相当するにすぎない六〇万人の移住者と合せて約二一〇万の都市人口増加は以前の五年間と較べると非常な減少を示している。何れにせよ將來共都市の人口自然増加は農村より大となることは予測し得ないから、都市人口の補給は益々農村よりの移住に依存せざるを得ないと言へるのである。

四、都市人口の構成

1、男女別構成

合衆国都市人口の性別構成の特色は日本の一般傾向と反対に男子に対する女子超過が見られる点にある。この理由は、女子の死亡率が男子より低い事と、農村よりの移住者に女子が多いためである。

都市の規模別に性をみると第二表の通りであつて人口五〇万以上の大都市をのぞけば都市は女子が多く農村は男子が多い。又種別別には移民よりなる外国生れ白人を除けば何れも右の傾向が一樣である。これを更に年令階級別に見ると都市に於ては(〇―四才)階級をのぞきどの年令階級も男子超過はなく、また(一九二九―三一年)の死亡率に基づき作成せられた生命表の比較より推計するも都市への移住者は男子より女子の方が多く且つ若いのである。もつとも右の一般事情は諸都

市の構成によつて多少色合がある。例えばニュー

第2表 女子100に対する男子数(1930)

	総数	本国生れ人	外国生れ人	黒人
人口50万以上の都市	100.5	97.5	110.1	97.3
人口25~50万の都市	95.6	94.0	113.2	90.4
人口10~25万の都市	97.1	95.5	108.8	92.8
人口2.5~10万の都市	96.3	95.0	110.0	87.7
人口0.25~2.5万の都市	97.2	96.1	114.3	88.7
農村非農業人口	105.0	102.9	130.4	102.8
農村農業人口	111.0	111.6	139.4	101.2

ヨーク、シカゴの様な外国移民の多い都市は(一五―二九才)階級は女子が男子の八六・二%にすぎないが、国内移住の多い(三〇―四四才)階級は一〇七・一と女子超過を示す。黒人は一般に(四五―六五才)階級は男子超過で特に大都市にこの傾向強く、移動に於ける性比は本国生れ白人よりむしろ外国生れ白人に類似している。年令階級別にみた黒人のこの特色は、一部黒人婦人が四五才

以上の年令と申告することを好まぬ理由から統計表に表わされた誤差によることも一考の余地がある。

2、年令構成

合衆国人口の年令構成は外国よりの移民と国内移住者のそれによつて特徴づけられて居り、特に都市と農村間の差異はかなり顯著である。一八四〇年に於ける人口二五〇〇以上の都市と農村の人口を年令構成の上から見ると(一〇―四才)階級は都市では総人口の一五・〇%、農村では一七・八%、逆に(五―二九才)階級は農村に対し都市は五割高、(三〇―三九才)階級は約三割高の割合を占めている。しかもこの一般的図式は一八四〇年以來余り變つて居ないから、合衆国に於ても大休他国と同様に都市は常に青壯年期の相対的により大なる部分を占める成人人口と生理的に被扶養期にあたるより少なる部分を占める幼年人口を保有しているのであつてこの点では農村より有利な条件に立つことになる。従つて死亡率の比較は年

第3表 デトロイト市 バツファロウ市の年令階級別人口割合% (1930年)

年令	デトロイト市	バツファロウ市
0~4	9.3	8.3
5~9	9.5	9.1
10~14	8.5	9.0
15~19	7.9	8.7
20~24	9.7	8.7
25~29	10.9	8.5
30~34	10.2	8.5
35~39	10.0	8.7
40~44	7.6	7.5
45~49	5.5	6.1
50~54	3.8	5.0
55~59	2.6	3.8
60~64	1.8	3.2
65~69	1.3	2.2
70~74	0.8	1.5
75以上	0.7	1.1
計	100.0	100.0

第4表 都市の規模別、都市農村別、特殊年令階級別人口割合 (1930年)

都市規模	20才未満	65才以上
50万以上	73	10
10~50万	77	12
2.5~10万	84	13
0.25~2.5万	95	15
農村 (非農業)	132	18
(農業)	110	18
(農業)	152	17

備考 (20~44才)階級の人口を100とする。

令構成のひどく異なる都市相互間又は都市農村間で行つても余り意義が認められないことになる。都市の年令構成はその性格や特質によつてかなり異なることは言う迄もないがその一例として対比的なデトロイト市とバツファロウ市を比較すれば第三表の様になつて居る。即ち他の事情を同じとすれば年令構成上デトロイト市の方がより生産的であつて学校其の他の公共諸施設の改善に要するより多額の賦課にたえ得ると考えられる。都市の社会公共施設の型を決定する重要な要因は年令構成にあり、例えば一九三〇年の人口一〇万以上の都市に於ける就学年令に當る二〇才未満の幼少年の数は第四表に示される通り農村の約半分であるから、この事情に応じて農村と都市とは別個に各種の対策を講ずる必要が認められるのである。特に経済的に重要なことは年令構成を異にする人口集団に於ては一般に消費單位に対する生産單位の割合、換言すれば一生産單位に賦課される消費負担の大きさが異なつて來ることである。一九

三〇年の統計から計算すると生産單位人口一に対する消費單位人口の割合は都市では一・六一、その内人口一〇万以上の都市は一・五八であるに對し農村では一・七六、その内農業人口は一・八一であつて、人口一〇万以上の都市に比較すると農業者の一生産單位は〇・二三消費單位の負担過重となつて居る。即ち實質的な消費負担が都市と農村で同一であると仮定すれば都市化した地域にある人口程負担は軽く、従つて余裕があると考へることが出来る。(註)

(註) 消費單位及び生産單位の年令階級別指数は Thompson Warrens & Weipon R. K. Population trends in U. S. 参照

3、人種及び出生地別構成

社会問題の見地から見てアメリカ諸都市が直面している看過し得ない現象は、その人口が若干の異なる国籍及び人種集団に所屬して居る事である。一八七〇年最初の統計報告によれば都市人口中本國生れの白人は總数の二三・一%、外國生れ

第5表 主要都市の人種別、出生地別割合% (1930年)

人種及び 出生地別	本国生れ		外国生れ		其の 他人種
	白人	白人及び 混血児 (アメリカ人)	白人 (他国人)	黒人	
都市					
ニューヨーク	21.7	40.2	33.1	4.7	0.2
シカゴ	27.9	39.5	24.9	6.9	0.7
デトロイト	34.3	32.1	25.5	7.7	0.5
シンシナチ	58.5	23.1	7.7	10.6	0.1
アトランタ	61.6	3.3	1.7	33.3	0.0

第6表 都市及び農村人口の人種別、出生地別割合% (1930)

人種、出生地	年	本国生れ		外国生れ		黒人
		白人	白人及び 混血児 (アメリカ人)	白人 (他国人)	黒人	
都市の規模	人口100万 以上の 都市	1890	24.8	36.0	37.0	2.1
		1910	22.9	37.9	36.4	2.6
		1920	24.7	39.7	31.5	3.9
		1930	28.8	36.6	27.1	6.2
	人口50 ~100万 の都市	1890	27.6	38.7	32.3	1.3
		1910	33.1	35.0	25.9	5.9
		1920	26.8	34.1	23.3	5.3
		1930	39.0	34.1	19.1	7.1
	人口25 ~50万 の都市	1890	28.7	36.8	28.5	4.9
		1910	33.8	35.3	24.3	6.1
		1920	45.4	29.7	16.8	7.7
		1930	53.0	22.8	11.3	11.7
人口0.25 ~1万 の都市	1890	54.0	21.1	16.3	8.4	
	1910	57.7	20.5	13.6	8.0	
	1920	60.9	20.6	11.3	7.0	
	1930	64.5	18.7	8.1	6.3	
農村	1890	63.2	12.5	8.8	4.8	
	1910	64.0	13.4	7.7	14.3	
	1920	65.9	13.5	6.5	13.4	
	1930	68.1	12.5	4.9	12.4	

の白人は二三・一%を占め、一九三〇年度の統計によれば前者は五四・六%、後者は八〇・三%となつてゐる。すなわち都市に於ては外国生れの者が本國生れに比してより多い割合で居住して居り、特に大都市に於ては外国生れの者とその子が圧倒的に多い。人口一〇〇万以上の都市について見ると総人口に対する外国生れの者の割合は一八・九〇年七三%、一九一〇年七四・三%、一九三〇年六三・七%と何れも半ば以上を占めて居るが、

右の年次中漸減した部分は白人及び黒人の本國生れの子供が増加したからである。合衆国の都市間には急速な膨脹の結果によるのみならず、その住民の世界史上未曾有の民族混在と人種生國の差異からも生じ得ることもけだし首肯し得る所である。人種及び出生地別の人口構成状態が各都市の性格や規模によりかなり異なることは第五表及び第六表に見る通りであるが詳細な説明は省略する。

一九二〇年、三〇年代に於ける合衆国人口の職業別構成を概観すると、注目をひく第一の点は非工業都市たるワシントン、ダラス、デックスを除けば一〇年間に工業人口の割合は減少し、サーヂイス業、商業及び書記的職業群が増加したこと、第二に工業人口中賃銀労働者の占めてゐる割合が他の雇傭者にくらべて減少した点にある。賃銀労働者は一〇〇とする他の雇傭者の割合は一九二〇年には一六であるが、一九三〇年には一八に増加し

第7表 人口集中地域別雇傭労働者の割合

年次	全 国	第一次集中地域	第二次集中地域	其の他の地域	
		(人口10万以上の93都市)	(93市の市外地区及び47工業地区)		
指 数	1899	100	44.6	18.4	36.9
	1929	100	43.8	21.1	35.1
人口1000に 対する雇傭 労働者数	1899	62	124	106	134
	1929	72	106	105	45

第8表 工業賃労働者の地域割分布割合、%

	1899	1919	1929	1931	1933
A. 主 要 都 市	39.5	36.1	35.1	35.2	33.1
B. 衛 星 都 市	3.7	3.6	2.9	2.9	2.7
C. ABの周辺工業地域	14.6	18.6	18.2	18.2	18.7
D. AB以外の人口10万以上の都市	5.9	6.3	6.9	6.9	6.7
E. Dの周辺地域	1.1	1.6	1.6	1.7	1.6
F. A-E以外の工業地域	8.4	8.3	9.3	9.7	10.3
G. A-F以外の地域	26.8	25.5	26.0	25.4	27.0

たが、この傾向はこゝ一〇年間のきまぐれな現象ではなく全国の職業別人口構成の推移傾向からも認められている。従つて大都市の継続的且急速な成長は工業人口中心に行われていると言ふより、商業及びサービス業の中心地として増大した役割に基づくものであり、都市の成長を問題にする場合には相対的に重要さを増した所謂ホワイト・カラー群に注意しなければならない。第七表によつて人口集中度による地域別雇傭労働者の割合を見れば

判明する通り、地価高く人口が密集して居るため輸送困難な中心都市（第一次集中地域）から若干の工業が第二次集中地域に分散しつつあることが示される。しかし諸統計の示す所では、産業は一般に尙高度に大都市中心に集中して居り、住宅事情や独身者の勤務先への依存などから、労働者は今後も尙多数が人口密集地域に住み続けるであろうことが予測される。要するに人口分散の決定的確証はなくても、以前の様に急速に大都市へ人

口が移動して来ないであろうと推測する証左は存するのである。参考のため一八九九年からの合衆国工業統計による賃労働者の地域的分布を見れば第八表の通りである。

尙人口の職業別構成の変遷につき附言すれば將來交通の発達により中心都市外廓の余り混雑してない地域に住宅が設けられることとなり、過去の都市構成を規定して来た諸要因の變化を招いた現在の傾向は単に人口の都市集中現象のみならず近代都市の構造自体を強く變化せしめるであろうと予測せられ、そこに今後の関心が向けられると思われる。

五、自然増加とその地域性

合衆国に於ける自然増加は出生率を中心に見ると、都市が農村より低いことは周知の通りであるが、オハイオ州の統計が示す様に死亡率もまた都市は農村よりやや低い傾向を示している。自然増加について決定的な意義を持つものは死亡率より出生率であるからこれを中心に見て行くことにする。先ずオハイオ州の統計によつて人種及び出生地別の出生率を見ると第九表の通りであつて、粗出生率に於ては都市と農村の差はごく少なく、特に外國生れの者及び有色人種の場合は却つて都市の方が高くなつて居るが、精出生率による比較の結果はこれが都市の年令構成の特質に基づくものであることが明かにされる。即ち精出生率による出生力は外國生れ白人、本國生れ白人、有色人種の順であり、都市農村の差は本國生れ白人が生れ白人

第9表 オハイオ州婦人の出生率 (1930年)

人種, 出生地	粗出生率		精出生率	
	農村	都市	農村	都市
総 数	36.8	35.2	43.6	32.9
本国生れ白人	36.8	33.8	43.7	31.6
外国生れ白人	37.2	42.2	47.5	41.7
有色人種	35.5	41.5	37.0	33.6

備考 婦人1000に対する出産児数を示す。

高く、次で外国生れ白人、有色人種の順となり、都市化が出生力に及ぼす影響の強さが人種出生地により相異なることが明かとなる。ニューヨーク州一九三〇年の場合を見ると都市の規模別、都市農村別居住者の出生率は、人口一〇〇〇〇に対し人口二五万以上の都市が一七・〇、一〇万以上二五万未満が一六・二、五万以上一〇万未満が一六・七、二・五万以上五万未満が一六・八、一万以上二・五万未満が一七・九、農村が一六・三となつて大都市がその年齢構成に応じて概して高くなつて居る。同州の(一五―二二才)の女子一〇〇〇〇に対する出産数を見ると

	在籍人口	居住人口
都市	七六・五	六九・〇
農村	六〇・三	七八・八

となつて居る居住者の方はその出生率が農村にかなり高く表わされている。更に(二〇―三四才)の婦人及び既婚婦人について都市農村の差を見ると、農村では前者の場合二六%から四〇%、後者の場合一六%から三〇%位都市の出生率を上廻つて居り都市と農村の婦人の妊孕力の差が明らかとなる。

次に(二〇―四四才)婦人一〇〇に対する女児数をオハイオ州の場合について見ると農村は一一人で一人超過し、都市は八五人で一五人不足し、これ等の女児の二十年を経過後の生残数は農村一〇四人、都市七五人となる。更にこれを出生地別に見ると外国生れの者は一般に本国生れの者より出生力が高いと信ぜられているが、都市と農村を比較すると、都市在住の外国生れ白人は男女児数二二四人で農村在住の外国生れ白人の二二六人に比較してより少なくなつて居る。黒人は前二者より更に低く、(二〇―四四才)婦人一〇〇に対する女児数は農村に於て一七二人、都市では一五一人都市農村合せて一五七人で、二〇年後の生残児数は高い死亡率により農村八三人、都市七三人、都市農村合せて七六人となつて居る。

以上は各州別統計による観察であるが合衆国全体について見ると都市の規模(人口)が大きくなるにつれて子女の率は例外なく低下して居り、しかもこの傾向は一九一〇・二〇・三〇年各年度を通じて各地方共一様に認められる所である。これを全国について見たものが第一〇表であるが、要するに本国生れ白人の(二〇―四四才)婦人の産児

第10表 20~44才婦人 100に対する子女数

	合衆国	都市	(10万以上)	農村	(農業人口)	(非農業人口)
本国生れ白人	499	380	337	683	609	752
外国生れ白人	548	513	479	770	690	925
黒人	554	355	335	788	605	885

市人口と農業人口とでは一六四%の大きなひらきとなる。つまり婦人の出生力は都市と農村間、大都市と小都市間で最近二五年間を通じて恒常的な差違が存することが明かとなるが、この原因は年令構成や偶然的の要因によると言うよりそれぞれの社会(生活空間)に於ける生活の仕方 Made of Living の相違を反映した結果と考えられている。

以上は産児数を中心とした出生力の観察である

数は、大都市に対し農村は約二倍であり、全農村と都市を比較しても約八割方農村が多くなつて居る。外国生れの白人について見ると都市と農村の差は本国生れ程大きくないが、それでも約五割のひらきがあり、大都市人口と農業人口では九三%の差を示す。更にこの差は黒人に於てより著しく、都市と農村では二倍以上の一三二%、大都市人口と農業人口とでは一六四%の大きなひらきとなる。つまり婦人の出生力は都市と農村間、大都市と小都市間で最近二五年間を通じて恒常的な差違が存することが明かとなるが、この原因は年令構成や偶然的の要因によると言うよりそれぞれの社会(生活空間)に於ける生活の仕方 Made of Living の相違を反映した結果と考えられている。

が、更に出生適令期にある婦人に対する(〇・一四才)の子女の率を検討して都市人口の再生産がいかに行われつゝあるかを見る。合衆国の生命表の死亡率から同表の白人人口を維持するに必要な五才以下の児童の(二〇・二四才)の婦人一〇〇に對する指数を推計すると(一九一九—一九二一年)は四六九、(一九二九—一九三一年)は四四四となる。これを一九三〇年の実際の児童数と比較すると都市の白人は永く現在人口を維持し得ないことが明らかとなる。即ち同年の都市児童数は必要児童数の八六%にすぎない。之に對して農村在住非農業人口は標準一〇〇よりも三七%、農村在住農業人口は七〇%、全農村在住人口は五四%上廻つてゐる。自然増加より見て都市人口の減少と農村人口増加の傾向は今後も継続されるであろうが、都市人口が実際に減少するのは外部よりの移住が行われなくなつた時初めてはつきり現われるであろう。一九三〇年は人口一〇万以上の都市人口三六三〇万、農村在住農業人口三〇一〇万であるから後者が前者を超えることは現在の出生率では起り得ないことは明らかである。扱前述の児童数は都市の規模や人種により異つて居るから、こゝに代表的な本國生れ白人の場合と黒人の場合をとつて都市農村別に見ると第一表の通りである。第一表の數字中に含まれてゐる都市人口の再生産の諸相中注目すべき点を要約すると、先ず出生に對する死亡についてサンフランシスコ市は(一九二七—一九二九)の間、ロサンゼルス市は(一九三三—一九三四年)の間何れも死亡超過となつてゐる。恐らく

第11表 100人の(20~44)才婦人の現在人口を維持するに足る児童数(1.00)に對する現在の児童数(0~4)才の割合

	1920年		1930年	
	本國生れ白人	黒人	本國生れ白人	黒人
市	0.85	0.57	0.86	0.71
人口 10 万以上	0.75	0.50	0.76	0.67
2.5~10 万未満	0.86	0.57	0.88	0.71
1.0~2.5 万未満	0.96	0.65	0.97	0.79
1.0 ~ 0.25 万	1.06	0.72	1.04	0.83
農村	1.59	1.43	1.54	1.58
非農業人口	1.38	1.05	1.37	1.21
農業人口	1.74	1.59	1.69	1.78
合 衆 國	1.18	1.06	1.12	1.11

現在高い再生産率を有する諸都市も早晩上記二市に追隨するのではなからうかと思われる。また外國生れの白人は本國生れの白人に較べて子女率は高いけれども、彼等は屢々移動し、死亡すればその子女は本國生れとなる故に人口の恒常的要素とはなし得ず従つて指数を算出し得ない。三〇年代の移民政策の變化にかんがみ外國生れの婦人は一九四〇年には再生産の見地より見た重要性を失うに至るであろう。黒人については多くの都市で彼

等の死亡が出生を超過して居り、主として農村に於ける高出生率の故に都鄙間の再生産の差は本國生れ白人より大きい。後者と異りその高い死亡率に基づき必要とされる再生産の基準が高いことから(白人の四四四に對し四九八)實際の再生産状況は必要とされる水準に到達し得ない状態である。

以上に見た通り合衆國では人口一〇万以上の都市中、再生産の基準を越ゆるはわずかに三市に過ぎず小都市をのぞけば一般に都市の再生産は完全に行われて居ないのが実状である。有利な年令構成が死亡率を小とならしめてゐる為に大都市の出生超過は早晩その弱点を露出するであろう所の過渡的な現象であるが、この都市再生産の失敗は近代都市生活に對する最も重要な一つの見解——都市の自滅化を生むに至つた。ボストン、バッファロー、シカゴ、シンシナチ、クリートブランド、コロンブス、インディアナポリス、ピッツバーグの八都市に於ける年令五才以下の子女数の婦人数に對する分析の結果によれば、その児童数が再生産基準に到達してゐる婦人は全婦人中の二〇%に過ぎず、八〇%の婦人は出生により自分達夫婦の數だけの児童を生み得ない状態にある。所で再生産により人口を維持し得ない現象そのものは何も目新しいものではないが、それが過去の如く死亡率の過剰によびずして頗る著しくなつた出生減退に基づいて居る處に問題の現代的性格が存するのである。都市人口の割合が増大し、農村の出生率が都市のそれに追隨するならば新しい人口の獲得は

漸時困難となるのであつて出産力の基礎的調整の必要は單に都市生活に関するのみならず次第に國民生活全般の領域に認められるに至るであらう。都市と農村の出産率の差異が生ずる理由は色々考えられるであらうが、此の問題の考察に重要な示唆を与えるのは両地域間の生活様式の相異であらう。都市では社会的地位や仕事、個人的享樂や奢侈により高い価値が与えられる結果、これ等を維持するに必要な配慮が再生産の滞り無い進行を阻止するのである。両地域間に認められる此の点の相異は主として兩者の經濟的生活条件の差異に基づく故に農村の生活程度が都市の水準まで上昇すれば兩地域間の出産力の差異は解消すると考えられている。この相異がいつまで存続するかはとも角として、現在の所、人間が若くから都市的環境の中に居る事はとりも直さず彼等の再生産を失敗せしめる状態に置くことを意味し、根本的には都市の産業体制を再組織し、近代都市の産業文化が内包している矛盾を解決することによつて人間が生物的によりよく生き続け得る様にするのである。いかなる再組織が都市人口の再生産を向上せしめるに有利であるかは、再生産に対する決定的要因の分析がなされぬ以上十分正確には述べ得ない所であるが、概して言えば都市生活は一般に個人的な奢侈享樂への野心と欲望を刺戟するものである。その反面家族の扶養は農村より困難且つ不安定となり易い環境雰囲気に取りまかされている。又都市の密集居住地域では子女を養育する欲望が弱まり勝て、しかも都市では個人の經濟的生活が

全經濟組織の効果的活動に依存する度合が強いため、都會人は將來の不安定な運命に身をゆだねるとともに慎重たらざるを得ないのである。これと共に都市の婦人は男子以上に農村の伝統的な生活様式から解放されて居り、しかもその解決の要求が継続的な育児負担からの自由に向けられている事情を看過することは出来ない。重要な事は文明はそれ自体継続しなければ存在の意味を失うが子女の適當数が得られなければこれは不可能だという事である。「適當」という言葉は相對的なものであるが合衆國の様な富裕な國家で人口の維持が十分に行われ得ないことは永い眼で見ても不當であると断言し得るのである。勿論都市に於ける人口再生産の失敗は資源と人口との間の調整を意圖した社會政策の結果ではなく、家族制限は夫婦の関心や希望によつて意圖された個人的調整に過ぎないから、これによつて直接にせよ間接にせよ將來社會の福祉やより良き文明の維持に貢献するであろう保証はいささかも与えられて居ない。優生学者がしばしば説く様に人口の再生産に失敗した人々が生物学的に見てより優秀であるかどうかは別として、この失敗によつて都會生活では個々人の適應性が乏しいとは断言出来ない。その理由はつまり、より多くの人々が人口再生産を通じて社會に貢献し得ないものを職業生活や生活様式を通じて実現することを強く要求せられて居るからである。しかしかかる種類の適應は移民による新都市建設の場合に良く示される様に最初は貧弱ではあつたが、適応過程に伝統的基礎が欠除

するため因襲の拘束を免かれる利点の反面、一定の目標を堅持してより安定した状態に於ける繁榮をもたらしべき行動の一致に欠け勝ちとなるのである。人々が環境を異にして大規模に移動する場合には、その性格や生活目標に混乱不統一が起り易いが、本國生れたると外國生れたるを問わず都市人口が移民によつてその大部分を形成している以上、この混乱は將來も続くであらうし、又逆にその結果都市が人口再生産の失敗を繰返して居る限り、向都離村現象は続くと推測せられ得るのである。

※

尙本節の最後に都市と農村間の距離が兩地域の出生率の差を決定するに足る重要性を示すかどうかについて、人口問題研究委員会が資源委員会都市化小委員会と協力し一九三〇年の統計を検討した結果を補足する。先ず比較の対象たる十六地方について、次の様な諸要素を考慮して選擇した地域別に出生力の検討が行われた。

都市よりの距離、調査地域内の農地割合、農村人口中農業人口の割合、人種、出生地、年令、性。この結果例えばニューヨーク州ロチェスター市の南方では(一五—四四)才の成人一〇〇に對する五才以下の児童数は、都市より二〇哩以内の区域では一八七乃至一九六で、(二〇—五〇)哩の距離にある地域では二〇八乃至二二五である。また貧弱な農業地域にある児童数は良好な農業地にある児童数よりも多く、農業地の型が同じであれば都市よりの距離と出生力との間に強い関連は認め

られない。又オハイオ州のコロンブス市の南東では両者の相関度はロチェスター市の場合より大きく都市周辺地域二三七に對し、(五五—五九哩の地域は二九四となつてゐる。全国十六地域での検討の結果を要約すれば、五地域では都市よりの距離の大小は児童数の多少と高い相関度を示し、七地域ではほとんど問題とならず、四地方は稍々相関する程度である。すなわちこの結果によれば両者の関連については尙結論を得るに至らず今後の詳細な調査を必要としてゐる状態である。

六、都市圏とその範圍

産業革命を契機とする生産力の飛躍的増大を契機として、近代的文化は農村に對立する都市社会の形成をもたらしたのであるが、今世紀に入り特に注目を引く現象は都市化の過程が単に個々の都市領域内部に局限せられることなく、一又は二、三の都市を中心にしてその周辺地域に外延を拡大し、この範圍が全体として国民社会の社会経済的文化的機能の上から次第に重要度を加え得るに至つたことである。工業地帯とか都市圏と呼称せられるこの様な地域が地縁的社会の一類型として重視せられてゐる諸国は何れも近代産業の著しい發達を共にするが、その様相は各国の特殊事情を反映して各々特色を示してゐる。世界に於ける最大の生産力と利用資源を保有してゐる合衆国の都市化過程に於ては、広大な国土に展開された都市圏や工業地帯の規模と勢力の強大さをはるかに他国との類比を超えていることは申す迄もない。こ

こでは先ず合衆国に於て都市圏 (Metropolitan Area) の占めてゐる地位について見る。

合衆国の都市生活の性格が既に一九三〇年代に大都市的段階に到達したことは、都市圏内に都市人口の四分の三が居住してゐる事、或は国民の半数が経済的文化的社会的生活面に於て高度に都市化された人口五万以上の都市の生活を営んで居る事実から察することが出来る。国家の経済的発展に伴い、初期の開拓的段階が一過した後は商工業活動が漸時都市中心に行われる様になつた。都市の背後地が富裕な市場となるや拡張された人口集中地域としての大都市は国の増加人口の大部分を吸収して益々重要な地歩を占めるに至つた。然る

に都市への人口集中が進み、その中心地域での居住が餘りにも稠密になると、産業の設備及び活動は指揮統制機關のみを都心に殘して比較的人口の疎散で地代の安い場所を求めて移動しはじめた。また急速な輸送手段の發達により中心都市に働く労働者が郊外に居住して居ながら色々の連絡を保つことも可能となつたので都市圏の内部で産業及び人口の分散化の傾向が現われる様になつたのである。例えば一九二〇年から一〇年間に増加した人口割合は都市圏全体では二二%。この内中心都市の周辺地域では四四%であつて、都市圏以外の地域では八%である。又一八九〇年以降の各一〇年毎に都市圏は全国増加人口の半ば以上を吸収して總人口に對する割合を増大し、国内の人口移動については、一九二〇年以降の一〇年間に中心都市に於ける自然増加の激減にも拘らず、都市圏の

人口増加は全国人口増加の「四分の三」に達したことからも伺うことが出来る。更に都市圏内の生産年令人口及び人種別人口の全国人口に對する割合を見るに、(二五—四四)才人口は約半数を占めてゐるに反し、一五才以下及び六五才以上の人口は三九%を占めるに過ぎず、又人種別には「本國生れ白人」三分の一に對し、「外國生れ白人」四分の三、黒人三一%を占め、特に女子の對男子超過が注目せらるべきである。

扱以上の諸事実は要するに大都市と背後地たる農村間の均衡の推移を物語る。これは主として商工業及び財政的活動の都市圏集中の傾向に現われ、都市圏の支配は進んで他の一切の社会経済的活動——銀行、貿易、サービス業等——に及ぶに至り、この結果大都市は取引や事業の焦点となるに至つたのである。かくて近代的技术は行政的にはそれぞれ独立の單位として存在しつつも、経済的社会的には堅く結び付き、相互に依存している巨大な人口集中地域——都市圏まで大都市の機能が増大されることを可能にしたのであつて、この結果都市圏の特質と問題は圏内の中心部に限られず人口や人間の活動が都市周辺地域に拡散して行く過程にも認められることとなつた。すなわち圏内の指揮管理はより複雑化し、交通の輻輳と内部の衝突摩擦が新しい活動にもなり重い負担を行政体に賦課したのである。合衆国では都市圏内の厚生、安全、衛生、教育及び保護の問題や、都市圏の拡大に基づく行政的財政的諸課題を効果的に取扱う為に、之に適した行政組織を整へること

がやゝ遅きに失した。このため、土地利用、自然資源の統制、公共の福祉、産業の立地及び住宅問題、人口移動、内外の輸送運搬等の複雑な課題を従来の行政機構を以て処置することは到底不可能なこと、又特殊の行政体を以て地域問題の解決に乘出した際都市行政の研究家が特殊地域として考察した特別行政区 ad hoc governmental units¹⁾も都市圏の基本的問題の効果的処置の爲には狭きに失していること及び都市圏内の指導や知的計画に必要とされる利用資料が極めて不十分なものであることが漸く明らかとなつたのである。現在の所、都市圏に関する資料として提供されるものは、連邦統計が最も役立つて居るが、これを充分活用し得るためには都市圏居住者の社会的生活についてより詳細な報告がより多く為されなければならないのである。

合衆国都市圏の行政について一言すれば、圏としての完全な統一を保持するに際し、主要な障礙は市政の地方的伝統である。しかしこれとても絶対的のものでなく地方的事件については別個に行動する自由を保留し置き、圏全体としての活動は計画部局を通じて相互に協調して行くことが可能である。一九三五年現在ではまだその連絡部局は行政的に設置されるに至つては居ないが、圏内行政の多くは担当機関の連絡と協議によつて行われて居る状態であつて、やがて正式に中央機関が設けられて都市圏内の諸問題を包括的な立案計画に基づいて取扱得る様にするならば、問題解決への指導は可能であらうし、また望ましい事でもあ

ると思われる。

次に合衆国に於て都市圏とはどの様な地域的範囲をさすかという点を、この地域単位が特に観察の対象として取り上げられるに至つた過程をかえりみて略説する。先づ統計上最初に大都市及びその周辺地区が考慮されたのは一八八〇年の国勢調査結果報告(一八八六年刊)中の都市社会統計に関する諸報告に於て、ニューヨークの大都市的地域及び他市に属する地区(County)を計上したのが初まりである。

(註) 地区 County は日本では大体郡又は数郡に當る行政地区である。

次で一八九〇年の工業統計及び一九〇五年の同特別報告は地域単位としての重要工業地帯にふれて居り、就中後者では全国主要工業都市を中心とする一三の工業地帯が観察の対象となつて居る。

しかし以上の資料は何れも地域を独立の対象としたものではなく附帯事項としてふれて居る程度にすぎない。若干の都市圏が初めて別個に観察の対象となつたのは一九一〇年の国勢調査報告の結果であり、それ以後一九二〇年、一九三〇年度の調査に於てもいくらか方法を異にするが、此の地域が独立した観察対象となつたのである。今世紀に入つてから都市圏の重要性で行政上に認められた事情は如上の統計資料にも反映して居るのであるが、特にその境界についての関心は行政当局のみならず都市行政研究家の注意を喚起したのであつて、これに関する記述も二、三に止まらないのである。その主な資料として次の三著を挙げ得る。

(註) R. D. MacKenzie : "The Metropolitan community" in "Social Trends" President Research Committee 1933, N.Y.
Paul Stoderski : "The Government of metropolitan areas in U. S." National Municipal League 1930.
Albert Lapawski : "Redefining the Metropolitan area," in "National Review," XXVI-6, July, 1936.

扱都市圏の領域とその人口計算法と、これによる集計結果を一九一〇年の国勢調査結果報告について見る。計算法は大別して人口一〇万以上の都市と二〇万以上の都市の場合別個に建てられる。人口一〇万以上の場合都市の周辺一〇哩以内の「地区」を市内地域と合せて圏とする。人口二〇万以上の都市の場合は中心都市域の外、二〇哩以内の距離にあつて隣接する小市区 (minor civil Division) の中人口密度平方哩当り平均一五〇人の農村的地域と見做される「地区」を除いた範囲を圏内としたのである。以上によつて確定せられた都市圏の総人口は人口一〇万以上二〇万未満の一九都市を中心とする都市圏の人口は約四〇〇万人、人口二〇万以上の二八市を中心とする二五圏の人口は約二三〇〇万人で兩者合して約二七〇〇万人即ち合衆国総人口の約二九・四%に相當する。一九一〇年の国勢調査に對してとられた計算の方法は一九二〇年の場合も変更なく、人口一〇万以上二〇万未満の三〇都市を中心とする二九都市圏の人口は約八〇〇万人、同じく二〇万以上の三二市を中心とする二九都市圏の人口は二九〇〇

万人、合計五八都市圏の人口は約三七〇〇万人で、総人口に対する割合は三五%に上昇したのである。

前二回の統計に示された都市圏の境域は単に密度と地理的近接を条件として計算されたが、この二要素は常に必ずしも大都市を中心とする都市化した地域のみを示して居ると言うを得ないから、その実体をより正確に把握するには何等か他の指標による限定の考慮が必要である。そこで一九三〇年の統計に備えて合衆国統計局及び都市計画局では人口五万以上の都市について商業経済及び社会組織の指標に基づいて都市圏の境域を決定しようとして試みたが、結局考案された指標が恒常的且一律に何れの都市にも適用し得ないことが明かになった結果、止むなく地域別比較の指標を「人口密度」に頼らざるを得なくなつたのである。そこで三〇年国勢調査結果報告によれば人口一〇万以上の中心都市及び中心諸都市の全市域とこれに隣接する市区及びその周縁の小市区で人口密度平方哩当り一五〇人以上の地域を含めた範囲を圏域とするもので、この方法は一九一〇年及び二〇年度の調査報告に於て人口二〇万以上の都市を中心とする都市圏に対して適用された条件中中心都市よりの距離二〇哩なる制限が除かれただけであつた。この計算方法による全国九六都市圏の面積は全国土の六・二%に過ぎなかつたが、その人口は全国総人口の実に四五%に達しているのである。

以上は国勢調査の結果報告にもとづく考察であ

るが、これ以外に依るべきものに工業統計がある。人口密度の高い地域は取引や産業の盛んな地域とは必ずしも一致しないという理由から、工業統計に於ては人口密度や市区にとられず産業集中の指標——賃銀労働者数の割合、工業設備の集中で地域を計算し、一九二九年の工業統計では三三の工業地帯を選定しているのである。此の方法は三一年三三年にも踏襲されたが、此の場合工業地帯の分布が前述の都市圏域と必ずしも一致して居ないことは言う迄もない。以上の様に人口密度や取引産業に関する指標による規定の外に交通輸送、公共サービス其の他の連絡手段によつて規定される社会的及び物理的境界の基礎の上に地域を規定する若干の試みがある。例えばマツケンヂは新聞の購読圏から都市化を測定しそれがほぼ商品の取引圏と一致すると述べている。^(註)

(註) D. A. Mac Kenzie ; "Urbanization as measured by Newspaper circulation" in American Journal of Sociology Bd. 35, P. 65 参照

又商務省が発行した商品卸売地図 (The Atlas of Wholesale Grocery Territories 1920.) や合衆国市場便覽 (The Market Data Handbook of U. S. 1929) には市場及び店舗の中心地域に於ける卸売の取引範囲が示されている。これ等は何れも特殊な関心に基づいて使用上の便宜を考慮したものであるが、此の種の特殊地域の見取図は一般に次の諸要素によつて決定されている。

新聞購読圏、取引方法、近接度、輸送能力及び

能率、取引慣習、市及び地区の市場の特質、税額、富及び消費の指数、販売資料、電話、ラジオ、自動車及び家屋の所有状況、郵便の受領状況、人口の特質。

扱、都市圏の範囲は最初は行政・企画官庁が関係していた単なる行政的區域の範囲にすぎなかつたが漸時重要度を増した都市化を統制する必要上既定の区域を超えて計画を樹立する必要が認められる様になり、従つて異なる行政単位に属する地域を統一的見地から把握することが都市研究家の注意を喚起するに至つた。例えば合衆国々家資源委員会は「国の計画とその発展に於ける地域的要因」なる報告書中に於て、都市圏の社会的、経済的問題は行政的範囲を超えるから、行政機能の発展のためにあらゆる序列にある行政部局の協力が必要であると述べている。この外ニューヨークヤシカエ等の特殊な都市圏をめぐる研究は国家資源委員会やシカゴ大学社会調査委員会の指導下に行われたが、それ等の資料に於て採用された都市圏を規定する指標は次の如きものがあつた。

(註) 例えばシカゴに於ては Charles Merriam, Spencer Parratt and Albert Lepawsky ; "The Government of the Metropolitan Region of Chicago and other Cities." Conducted by the Social Science Research Committee of the University of Chicago.

産業立地、輸送通信能力、人口の増減分布及び移動、交易、家屋の土地利用、区画、公共施設、給水、下水処分、公衆衛生、公共安全、公

共福祉、公共財政、法制的規定、行政慣行。

以上は既刊の文献による都市圏域の考察であるが、別に報告者は一九三〇年国勢調査と一九二九年の工業統計の結果に基づいて都市圏を「地区」(County)の総人口と近接性から考察している。

扱、合衆国では一九〇〇年以降の全期間を通じて比較をし得る様な「小市区」に関する資料は欠けて居るので都市圏の構成に利用し得る最小単位は「地区」である。そこで人口一〇万以上の都市を含む「地区」及びこれに隣接する「地区」を中心地帯とし、これに接する人口五〇万以上の「地区」及び直接市に隣接しないがその外縁をなす人口五〇一〇〇万の市区(八市の場合)と人口一〇〇万以上の市区(五市の場合)を加えて都市圏の範疇として考察すると、全国では人口一〇万以上の九三市を含む「地区」を中心にして八九の都市圏が成立するのであつて、これを地方別に見れば第一二表の様になつて居る。すなわち全国的に見て都市圏は中部大西洋岸及び東北中部地方の諸

第12表 地方別都市圏の分布

地方	人口10万以上の都市の数	都市圏の数
ニューイングランド	13	10
中部大西洋岸	18	18
東部大西洋岸	19	19
西部大西洋岸	9	9
南部大西洋岸	9	9
東部大西洋岸	6	6
西部大西洋岸	8	8
山脈	2	2
平原	9	8
合計	93	89

州に特に発達していることが注目を引くのである。都市圏の考察に比較可能な資料が整備されるならば、前述の各種の指標を利用することによつて社会的経済的生活面の都市化を見るにより好適且精密な資料を得ることが出来るであろうが、一九三五年現在では特殊な地域規定をのぞけば全国的に比較し得る指標として人口密度と近接性以外に求め得ないのが合衆国の現状なのであり、行政地域の広域化に伴い総合的見地からの考察は将来に予測し得るに止まるのである。

第13表 63 都市圏(人口10万以上の都市及 25~50 哩に隣接する地区)の総人口と合衆国総人口(1900~1930)

年次	A 全国人口	B 都市圏人口	C Bの対する% Bの10年間の人口増加率
1900	75,995,575	28,044,698	36.9
1910	91,972,266	37,271,608	40.5
1920	105,710,620	46,491,935	44.0
1930	122,775,046	59,118,595	48.2

七、都市圏への人口集中

合衆国に於て今世紀以降多くの人口が大都市圏近めざして集中して来た事情は前に少しく触れた通りであるが、ここで少しく立入つて見る。先ず一九〇〇年より同三〇年に至る一〇年間毎の都市圏人口の推移を見ると第一三表の通りであつて、その総人口は三〇年間に激増して約二倍に達し、全国総人口に対する割合は三六・九%から四八・二%に上昇した。しかも一〇年毎の増加割合は漸時増大し、例えば一九〇〇年には実に七四%に上昇して居るのであつて、これによつても都市圏の地位の向上が一見明らかになれるのである。また全国総人口に対する都市及び都市圏の人口割合の推移を第一四表によつて見ると、絶対数の増加は人口八〇〇

第14表 全国総人口に対する都市及び都市圏人口の割合

年次	市部	人口8000以上の都市	都市圏
1900	40.0	32.9	36.9
1910	45.8	38.7	40.5
1920	51.4	43.8	49.1
1930	56.2	49.1	48.2

〇以上の都市も市部も共に一六・二%で大都市圏の増加割合一・三%を超えて居るが、相対的には人口八〇〇〇以上の都市人口の増加が最も大きく、他の二者はほぼ同率を示す。又都市圏の中心をなす人口一〇万以上の九三市の

第15表 大都市隣接地域と非周辺地域の人口及びその増加率 (1910~1930)

地 域	人		口		10年間の増加		10年間に人口減少せる都市圏	
	1920年		1930年		増 加		都市圏数	都市圏に對する全数に占める%
	実数 (千人)	%	実数 (千人)	%	実数 (千人)	%		
96 都市圏	42,670	40.4	54,753	44.6	12,083	28.3	—	—
中心都市	30,907	29.2	37,815	30.8	6,908	22.3	9	7.5
中心都市以外の地域	11,763	11.1	16,939	13.8	5,176	44.0	—	—
④ 周辺都市	6,802	6.4	9,261	7.5	2,459	36.2	57	10.2
⑤ 周辺農村	4,916	4.7	7,678	6.3	2,717	54.8	—	—
都市圏以外の地域	63,041	59.6	68,022	55.4	4,981	7.9	466	23.0
市 部	16,737	15.8	19,990	16.3	3,253	19.4	—	—
農 村	46,304	43.8	48,032	39.1	1,728	3.7	—	—
隣接地域	1,225	1.2	1,472	1.2	247	20.2	—	—
隣接市部	151	0.1	174	0.1	23	15.0	—	—
隣接農村	1,074	1.0	1,298	1.1	224	20.9	—	—
全国総数	105,711	100.0	122,755	100.0	17,064	16.1	—	—

Warren S. Thompson and P. K. Whelpton ; Population Trends in U. S. 1930 による。

人口増加割合を工業「地区」及びそれ以外の地域のそれと比較すると、前二者の場合はほぼ等しいが、後者の農村を主とする地域の人口割合はかつて三〇年間に減少して居り、従つて過去一〇年間の割合は前二者の三分の一にも達して居ないものである。この様な農村に対する都市圏の顯著な人口増加の傾向は、更にこれを形成している諸地域を相互に比較することによつて一層明らかとなるであろう。(第一五表)右表によれば一九二〇年よ

り一〇年間に都市圏の人口は全国総人口の四〇・四%から四四・六%に著増したのに反し、それ以外の地域の人口は五九・六%から五五・四%に減少して居り、また後者の場合も市部の人口は農村人口と逆に増加し一般的な都市化現象を裏書きしている。しかしこれより興味ある事実は地域内の部分的増加割合の差異である。すなわち最も増加した部分は都市圏内の農村地帯(五四・八%増加)であり、次で周辺圏域(三六・二%増加)、中心都

第16表 85都市圏の規模別増加人口とその割合 (1920~30年)

人口規模別	圏数	人 口		1920~1930 人口増加%
		1920年	1930年	
85都市圏総計	85	40,057	50,043	24.9
10~25万未	44	5,408	6,774	25.2
25~50万	23	6,665	8,061	20.9
50~100万	9	5,827	6,950	19.2
100~200万	4	4,669	5,732	22.8
200万以上	5	17,489	22,526	28.8

ると、圏内人口一〇万―二五万の都市圏が半ばを占め、人口五〇万以下の都市圏は総数八五の内六七を占めている。また人口の増加割合は最大の規模をなす人口二〇〇万以上の圏が最も高く、次で人口一〇万以上二五万未満の各圏であるがその増

市(二一・三%増加)、都市圏隣接地域の農村(二〇・九%増加)、都市圏外地域の市部(一九・四%増加)であつて人口の最も密集した都心から人口増加の重点が周辺の農村に移動しつつあることが明らかとなる。しかしこの傾向が今後引き続き行われる予想に立てば、あらゆる生活面に認められる都市と農村の対立は漸時緩和せられ、あるいは「都市化せられた農村地域」が国家的見地から重視されるに至るであろう。次に都市圏の人口規模別分布及びその増大傾向を第一六表によつて見

第17表 地方別人口増加割合(1920~1930の10年間)

地方	全 國	都市圏	都市圏以外の地域					農村累計
			総人口	市 部	農 村	農 村 非農人口	農 村 農業人口	
全 國	16.1	28.5	7.9	27.0	4.7	18.0	(-)3.8	(-)3.8
ニユー・イングランド	10.3	12.4	6.6	7.6	20.7	25.5	(-)6.8	(-)8.4
中部大西	18.0	22.4	5.6	22.3	5.0	12.5	(-)10.1	(-)9.8
西北中	6.0	20.6	1.5	17.5	(-)1.0	1.6	(-)2.3	(-)2.0
東北大中	17.8	35.6	4.3	28.7	0.9	14.4	(-)8.9	(-)8.6
東南大西	12.9	27.3	9.0	31.3	4.6	29.6	(-)8.1	(-)8.1
東南中南	11.2	34.6	7.6	39.3	3.0	17.4	(-)1.7	(-)1.7
西南中	18.9	47.6	14.1	49.0	6.6	18.5	1.9	1.9
山脈中	11.0	19.0	9.8	20.0	5.8	15.7	(-)2.5	(-)2.5
大平洋岸	47.2	63.3	27.4	59.4	26.9	40.4	11.7	13.3

加率にはさしたる差異は認め難いと言える。地域別に認められる人口増加の差異は第一七表の如く地方別に観察することが出来る。すなわち都市圏の人口増加は過去一〇年間の増人口増加割合の高い大平洋岸諸州、西南中部諸州、東北中部諸州等に於て最も多く、総人口増加割合の低いニユー・イングランド諸州や山脈地方諸州では都市圏人口の増加も微々たるものである。但し全地域総人口の増加率の最も低い(六・七%)西北中部諸州が都市圏だけでは二〇・六%も増加して居る様に西南中部、東南中部の諸州は都市圏人口の増加に於てニユー・イングランド地方諸州と対照をなし人口移動による都市化の進行と停滞を示しているのである。更に都市圏以外の地域の人口を見れば都市圏人口の増加は大休に於て都市圏人口の増加傾向に追隨して居るが、農村人口は各地方間の人口移動もあつて、各部の人口増加の序列は必ずしも都市圏人口の増加と逆の結果になつて居ない。地方的に見て特色の認められるものは、ニユー・イングランド地方と西南中部地方及び大平洋岸地方であつて、前者は都市圏以外の市部人口増加七・六%に對して、農村人口増加は二〇・七%とはるかに超越して居るが、その農村人口増加は主として農村在住の農業以外の人口増加(三三・五%)に基づいて居るのである。又後の二地方は何れも市部の人口増加が極めて大きく、農村に於ても非農業人口の増加が農業人口の増加をはるかに上廻つて居つてここでも農村在住の非農業人口の割合が大きくなつて來ることが注目される。また西南中

部及び大平洋岸の両地方は他地方と異り農業人口も絶対数で増加し、特に大平洋地方ではその増加割合が高い点土地の人口支持力の余剰が存していることを示唆する。

以上を要するに合衆國に於ては都市圏乃至市部の人口が増加率が高く、又農村でも非農業人口の増加が農業人口の増加をしのいで居るが、地域別にみた人口の増加率は各地方の社会経済的事情を反映して必ずしも一様ではなくそれぞれ特殊な性格を示して居り、従つて人口集中性をめぐり意義も地方性を無視しては充分に理解し得ないことが明らかであると言へる。

八、経済中心地としての都市圏

都市圏が合衆國全体の上から人口構成上きわめて重要な地位を占めるに至つたことは既に述べた所であるが、そこに集中した尤大な人口を支持する基礎は言う迄もなく工業を中心とする産業の活動である。従つて都市圏の経済的地位の考察はその存在理由を解明する鍵であると言へる。先ず合衆國に於ける工業の地域的集中傾向を見ると、一九二九年の工業統計結果報告によれば、全國九九「地区」よりなる三三の工業地帯があげられて居るが、一九三〇年の國勢調査の結果によれば人口一〇万以上の都市九三市中五〇市が此の地帯に属している。又國民所得総額中、俸給、賃銀及び生産物等の価値は同地帯の所屬分が全國の六〇%以上に達すると言ふ報告もたらされて居る。此の地帯への人口、特に賃銀雇傭人口の集中傾向を見る

も集中が特定地域に著しい事実は(一九二九—三〇)年間に最も取引高の多い二「地区」で全国の二九・五%を、一「地区」で約半ばを、五七「地区」で七五%を占めて居ることからもうかがえる。別に全国の「地区」中七七「地区」を三分すると、一番集中度の高い一「地区」が全国の五二%を、これに次ぐ二三「地区」が一三%を、第三の五三「地区」が一五%を占めている。又一年五〇〇〇万弗以上の取引高を持つ一二七「地区」は全国の八三%を独占し、人口一〇万以上の都市について見れば七六・二五%となつて居る。これらの数字から商業取引の地域的集中性は工業以上に高度であることは明らかであるが、都市人口と取引高との相関係数を求めると〇・八四であつて相当高いが完全に一致するとは言えない状態である。

以上によつて見ると合衆国では大西洋岸と大湖地方が三三工業地域中の二四地域を含む重要産業地帯であり、この地帯はそこに存する都市圏の背後地をなして居るが、山脈地方及び西南中部と東南中部の両地方では工業化の影響を受けること乏しく、都市圏は孤立散在的に分布している状態である。又都市圏とその周辺地域及び背後地の完全雇傭人口の割合はきわめて対照的であるが、前者の高率は任意の都市への人口移動による生産年齢人口の構成割合の相対的増大に基づいて居る。しかして商業集中化の事実にかゝる様に一般に都市圏中心部の人口は主としてサーヴィス業や自由業に従事して居り、非サーヴィス産業の雇傭人口

は高度に工業化された都心に於てのみ高い。例へば都市圏中心部のサーヴィス業人口の割合は全雇傭人口の二分の一に近いが、周辺地域は最低一〇%から最高六〇%の間で多くは四〇%に近い状態にあるのである。このサーヴィス業中心の人口集中こそ大都市の管理的、書記的、商業的、自由業的機能の指標をなすものであつて、都市の存在意義の商業に依存する重要性は人口一〇万以上の都市九三市中四三市が三三工業地帯外に存することからも知ることが出来る。しかもこの事実は産業の未発達な地域で農村背後地に対する商業的要素に都市が位置する場合特に著しいことと言ふ迄もないのである。

九、結語—将来への展望

合衆国に於て都市人口の増加は以前は殆ど移民によつて占められて来たが、三〇年代の不況に伴う移民制限の強化が今後引続いて継続すると見ると、農村人口の増加のみが将来都市人口の唯一の源泉となることは既に見た通りであるが、農村の出生率も急速に下降しつゝある上に農村人口の割合が全国人口の四三% (一九三〇年) にすぎぬ状態の下に於ては、この源泉も到底都市人口の不足分を補うことは不可能であつて、恐らく三〇年代の都市人口の増加は前二〇年の半數に達するや危まれる状態となつて居る。従來の都市人口の大部分を占めて居た外国移民や国内移住者は多くは二〇才前後であつた為、彼等の移入は都市人口を若返らすに大いに効果があつたが今後は従前の通り

これを期待することは出来ないものである。国内の移住が行われず、現在の出生率に変化なしとすれば、将来の都市人口の増大は殆ど論ずるに値しないのである。仮に出生率が三十年代前半より緩慢に下降し平均壽命が五年延長されたとすると、一九三〇年当時六九一八万の都市人口は一九四五年には最大の七〇九三万となり、以後減少して一九六〇年には六〇〇〇万となり一九三〇年より少くなるのである。又出生率や平均壽命は同様の仮定の下に、都市が農村の自然増加人口より(一九二〇—三〇)年間と同量の人口を農村から引出すすれば一九六〇年には都市人口は八二四万となるが、その増加率は二〇年代より緩慢となるのである。即ち此の場合の増加率は第二〇表の通りである。

第20表 都市人口の増加率 (%)

	1930	1940	1950	1960
国内移動ある場合	27.0	9.9	6.3	1.9
国内移動なき場合	27.0	2.3	(-)1.8	(-)3.0

更に農村人口の流出が増加し、出生率が増加し、又は不変である場合を考へても将来の都市人口の増加は比較的少いのであつて、何れの仮定の場合でも都市人口の増加傾向は益々緩慢となると測定されるのである。例へば一九三〇年四月一日から同三六年一月一日迄の全国人口の増加は五七〇万であるが、これより推計して移民がなければ一九四〇年には増加人口には五

九〇方となるであろう。所がこの増加人口の割合は（一九二〇—三〇）年間の人口増加の五六%、都市人口増加の六五%に過ぎず、過去一〇年間に八六%しか吸収しなかつた自然増加人口を全部吸収するとしても三〇年代の増加率は前一〇年より相当緩慢たらざるを得ないのである。

然らばこの都市人口増加率の著しい変化はいかなる影響を市民生活に及ぼすであろうか。先ず市民に対するより良き公共的サービスの拡張が益々要求されるであろうが、それは従来の様な移住人口によつてではなく既に都市に在住する者に依存せざるを得ないこととなるであろう。又産業人口の遠心的分散の結果地価の上昇傾向は緩慢となり市民の年令構成の変化に応じて特殊な商品への需要が変化することが当然予想せられるであろう。年令構成の変化は各種の学校、運動場、休養施設、青年の保健施設を従来よりもつと充分に利用し得る様になり、都市の資源が潤沢となる反面、壯年及び老年層が増加する結果として成人教育施設の不足や工場事務所に於ける就職問題が起り、寡婦の自活問題や老人の扶助保健施設の問題と共に新たに解決を要する都市の新しい課題を形成するに至るであろう。尙老人の扶養に関しては都市の負担は農村より軽いことが留意されて然るべく、唯過去の都市と比較する場合に特に留意せられる程度の問題であるということである。

最後に今後四、五〇年間の都市の将来を展望して要約するならば、第一に都市人口の増加は低下する出生率、外国移民の減少、国内移動の消極化

等により、また農業労働に投下される必要時間により規定されつゝ、その速度は漸時緩慢に、その量は減少して行くであろう。第二に都市の規模は剰余生産を獲得すべき農民の能力に依存するのみならず、農村に於ける非農業地域の形成如何にかゝつて居り、都市周辺地帯の人口増加は今後もより迅速に行われるであろうが、それは主として合衆国全体の経済生活面により大きな安定度の獲得如何によつて決定されると言えるであろう。第三には如上の結果として、従来の都市と農村間に存在していた著しい対立は最早存続しなくなり、都市人口の農村化と農村人口の都市化が促進されるであろうことである。かくて都市と農村の相互間の理解と協調が発現して両社会にまたがる若干の社会経済的問題の解決に資するに至ると考えられる。人種的に見ても、外国移民の縮出しにより白人の都市人口は漸時その文化的基礎に於て同質化しつゝある結果都市に於ける共同体的精神の発達が可能にならうし、これは又二回の大戦を通じて強化せられつゝあるアメリカの新しいナショナルリズムの基底にながつて居ると見て良い。もつとも黒人の人口移動現象、特に南部より北部諸都市への移動と大黒人社会の成立は、外国生れ白人に比して融和困難な白人黒人間に若干の人種的磨擦を起させる恐れは充分に存するが、これも都市全般から見ると部分的な問題と見てよからう。産業の機械化、交通機関の発達、工場施設の拡散化、都市周辺地域の人口増加——これ等は相連関する一連の現象となつて、今や世界的に重要な転換

期の重要な役割を担いつゝある合衆国の歴史的性質は都市人口問題にもきわめて顯著に現われていることを我々は看取し得るのである。(未完)

わが国の市郡別人口の推移

年次	全国	市部	郡部	全国人口に対する都市人口の割合(%)
大正 9 年	55,963,000	10,097,000	45,866,000	18.0
“ 14 “	59,737,000	12,896,850	46,840,000	21.6
昭和 5 “	64,450,000	15,444,000	49,006,000	24.0
“ 10 “	69,254,000	22,666,000	46,588,000	32.7
“ 15 “	73,114,000	27,578,000	45,537,000	37.7
“ 22 “	78,101,000	25,858,000	52,244,000	33.2
“ 25 “	83,200,000	31,203,000	51,996,000	37.5

(備考) 昭和 15 年以前は旧内地人口、昭和 22 年は水害地調査もれ補正数、昭和 25 年は 10%抽出集計数による。